

第2章 パキスタンの政治・社会状況と開発

遠藤 義雄

1. 9・11事件後の政治・社会状況とマドラサ

文民政権と主導権争いを展開して1999年10月に軍政を復活させたムシャラフ政権は、軍政の課題として 国民の信頼回復と道徳の再建、 連邦制の強化と各州間の不調和除去ならびに国家結合力の回復、 経済の復活と投資家の信頼回復、 法と秩序の保障と裁判の迅速化、 国家機構の脱政治化、 中央権力の地方自治体への委譲、 不正蓄財の回収、 の7項目を掲げて始動した。最高裁はこの軍政の復活を「必要のドクトリン」として容認したが、軍政の任期を2002年10月までと限定した。ムシャラフ軍政は最高裁の見解を尊重するとして、2002年10月までの文民政治の復活を国民に約束した(注1)。

そのムシャラフ政権はこれまで国家機構の脱政治化政策を推進する一方で、中央権力の地方自治体委譲をねらった市町村レベルの地方選挙を実施した。今日では現大統領の任期を5年延長する国民投票の実施や、今年10月の文民政治復活をにらんだ総選挙の実施方法を検討している。

この間、ムシャラフ軍政は昨年米国を襲ったいわゆる「9・11同時多発テロ事件」に直面して、国際テロリストのアル・カーイダに保護を与えてきたアフガニスタンのイスラム原理主義勢力タリバンを支援する政策を断念、米軍のタリバン/アル・カーイダ攻勢に協力することになった。さらに今年1月には、インド支配下のカシミール地方の解放を標榜してきたイスラム過激勢力の活動を禁止して、改めて国際テロリズムに対抗していく決意を表明した。

ムシャラフ政権のタリバン支援と国内イスラム過激勢力支援は、パキスタンが隣国インドと係争してきたカシミール問題と連動していた。これは二十数年前にアフガニスタン問題が発生して以来、歴代のパキスタン政府が発展的に形成してきた政策を継承したものであった。したがってムシャラフ政権の政策転換は、国内のイスラム各勢力などから「イスラムに対する裏切り」、「パキスタンに対する裏切り」として強く非難されることになった。半面、国内のビジネス界やリベラル思考層からは歓迎された。彼らは、タリバン支援政策が自国のアフガニスタン化を促進させると憂慮してきた。

米軍の反アル・カーイダ/タリバン攻撃開始で高まったパキスタン国内の反米感情や反政府感情は、タリバンの早期潰走によって沈静化した。だが今年2月、米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』記者がカラチで誘拐され殺害された。さらに3月には、首都イスラマバード内のキリスト教会が爆弾テロ襲撃を受けた。いずれも、アフガニスタンにおける米英軍などのアル・カ

ーイダ／タリバン指導者追跡の攻撃が続いていることや、ムシャラフ政権の政策転換に反感を抱いてきたイスラム過激勢力の犯行と見なされた。

いうまでもなく、イスラムとテロリズムを一体視するのは過った認識である。だがイスラム社会のパキスタンが1990年代半ば以降、イスラム過激勢力の温床となってきた現実は直視されなければならない。その関連で注目されるようになったのが、マドラサ（イスラム学院）の存在であった。パキスタンでは1990年代に入ってマドラサが急増した。それがイスラム過激勢力の温床となってきたと内外から指摘されることになった。マドラサの急増は、パキスタン政府によって政策的に誘導された側面をもっていた。それはすでに指摘したような、インドと係争してきたカシミール問題の解決促進と連動されていたからだった。この側面は9・11同時多発テロ事件後、ムシャラフ政権によって軌道修正されることになった。だが、この軌道修正はイスラム勢力から強い反発を受けるなどして、まだ明確なものになっていない。

元来、パキスタンはインドと分離独立した際、近代的なイスラム国家建設を目指していた（注2）。ムシャラフ政権は軌道修正にともなって、改めてパキスタンの建国理念への復帰をパキスタン人に強調することになった。

2．パキスタンにおけるマドラサ急増

パキスタンは1990年代、インドとの軍事対立、アフガニスタン問題への関与、あるいは経済政策の失敗があって、国家予算の70％から80％を国防費と対外債務償還費に充当せざるを得なくなったとされる。こうした財政状況は、社会サービスの悪化を招いてきた。例えば、公立学校は教育水準が低下しやせ細り見せることになった。これに反して、民間経営でかつ政府の管轄外となってきたマドラサ（イスラム学院）が隆盛してきた。またマドラサの比ではないが、富裕層の子弟が学ぶ私立学校も隆盛してきた。このことによって、パキスタンの教育が三分化することになった。第一は、ウルドゥー語や英語を教育言語とした公立学校である。第二は、富裕層の子弟が通う英語を教育言語とした私立学校やキリスト教系学校である。第三は、授業料や寄宿費を取らずにアラビア語やペルシャ語のテキストを使ってイスラムを教えるマドラサである。

インド亜大陸がムガル支配下にあった時期、支配的な教育機関はいうまでもなくマドラサであった。しかし英国支配が確立された後、支配的な教育機関は英語を教育言語とした英国式の学校となった。このことはイスラム国家としてパキスタンが独立した以降も揺るがず、今日まで続いてきた。半面、かつて総合的教育機関であったドラサはその性格を失ってしまい、マドラサを経営するイスラム学者（ウラマー）がドグマ的なイスラムを教える宗派的あるいは党派的な教育機関に成り下がった。したがって、イスラム改革を唱えてネオ・イスラム主義政党といわれることになった「イスラム協会」（JIP）の創設者マウドゥディー（1903-79）は、こうしたマドラサ

を「無批判・暗記主義教育機関」として批判した(注3)。

英国風のモダン教育を受けた人々から「中世的」といわれるほどに地位を低下させてきたマドラサが政府の援助を受けることができるようになったのは、1980年代に入ってからであった。パキスタンで第三次の軍政を敷いたジヤウル・ハク政権(1977-88)は、軍政の安定化を図るためイスラム勢力に歩み寄り、「イスラム化政策」(イスラミゼーション)をかかげて一般国民からイスラム伝統税の「ザカート」(保有財産税)、「ウスユル」(10分の1税)の徴収を開始、その一部を1980年からマドラサに分配して教科書代や寄宿費に使えるようにした(注4)。ちなみに、1979年のマドラサ数は1745校、学んでいた学生の総数は10万人とされる。マドラサ学生の大多数は貧しい地方の生まれだった。割合は少なかったが、小さな商店主の子弟も学んだ。こうした学生にとって、マドラサで学ぶことが栄達を掴む確かな手段となっていた。事実、マドラサ卒業者の就職率は高く、マドラサは魅力あるものとなっていたとされる(注5)。

ハク政権のマドラサ援助開始に次いで1980年代半ばには、ソ連軍と戦うアフガニスタンのゲリラ戦士やアフガン難民に対する支援金がサウジアラビアなどからパキスタンに大量に流れ込むようになった。アフガニスタンのゲリラ勢力は、パキスタン北部のペシャワールや同西部のクエッタに本部を構えた。このため、大勢のアフガン難民が両地域に集積することになった。

難民キャンプに住むアフガン難民の子弟は近くにあるマドラサに通うことになるが、そうしたマドラサに対して外国の支援金が流れることになった。このことはパキスタンにおけるマドラサ数を飛躍的に増加させることになった。同時に難民キャンプの集積した、両地域ではマドラサの施設拡張や新設が盛んに行われるようになった。しかも、マドラサで学んだアフガン難民のなかからは、対ソ連軍ゲリラ要員として軍事訓練などを受け、アフガニスタン国内の戦線に向かう人々が多数輩出することになった。こうした事情はマドラサをなおさら盛況にしていっていった。マドラサ数は1979年の1745校から、1988年の2891校、1995年の3906校に増加した(注6)。

筆者が本報告書のためパキスタンでインタビューしたペシャワール市にあるNGO調査機関のNRDF(National Research and Development Foundation=全国調査開発財団)が行った調査によると、現在のマドラサ数は全国で3958校となっている。またマドラサで学んでいる学生の総数は58万6600人、このうち外国からの留学生が1万6600である。これを経営主体からみると、スンニー派系のマドラサはデーオバンド系学院2332、バーレルヴィー系学院1626校、アフレ・ハディース系学院224校、シーア派系のマドラサ163校となっている。さらに政党別で見ると、イスラム協会(JI)96校、アフガニスタンのタリバン揺籃の学院なったイスラム長老会ファズウル派(JUI-F)816校、これまたタリバン揺籃のマドラサとなったイスラム長老会サミウル派(JUI-S)58校、パキスタン長老会(JUP)120校、アフレ・ハディース29校、またセクト対立で激しいテロ応酬合戦を展開して今年1月にムシャラフ政権から国内活動が禁止されたセパヘー・サハバ(SSP)とテヘリーク・ジャフリヤ(TJP)がそれぞれ176校、129校となっている。以上は男子

学院だが、このほかに女子学院がある。その数は州別統計だが、パンジャブ州75校、北西辺境州15校、シンド 州19校、パロチスタン州15、首都のイスラマバード11校、解放カシミール地区15校の計150校となっている（注7）。

これらのマドラサに対する国内外からの寄付は、政府から何らの規制や監視が行われなかったとされる。というよりも既述のように、ザカットやウシュルといったイスラム伝統税の徴収を開始したジアウル・ハク軍政はその一部をマドラサに分配していたから、マドラサは半ば「政府公認機関」となっていたようなところがあった。もっともソ連軍が1989年にアフガニスタンから撤退し、しかも1990年に湾岸戦争が勃発したことによって、マドラサに対する最大の援助国であったサウジアラビアからの援助が先細りすることになった。しかしマドラサ経営者はその穴埋めをパキスタン国内で行うことになった。NRDFの推定によれば、マドラサの国内資金調達率は90パーセントに達することになった。金額ベースで見た場合、例えばアフガン難民の集積しているパキスタンの北西辺境州（NWFP）だけで、年間1億2900万ドルに達していたとされる。この金額は学生の食費に当てられた分だけのものだから、その他の諸経費を加えると膨大な金額になる。ちなみにNRDFの調査によると、北西辺境州のマドラサ学生数が、ペシャワール地区2万人、スワビー地区1万8000人、マンシェラ地区1万9000人、コハット地区1万6000人、総数7万3000人となっている（注8）。全国のマドラサ学生数は58万6600人だから、マドラサ全体の年間総支出は連邦政府の教育関連予算を遙かに凌いでいたであろうと推測されている。

アフガン難民が集積している北西辺境州にはパキスタンが独立した1947年時点、わずか2校しか存在していなかった。アフガニスタン戦争が始まった直後の1980年でも11校にすぎなかった。ところがどうであろう、アフガニスタン戦争が盛んになった1980年半ば以降、うなぎ登りに急増したのであった。パキスタン全国で見ても、その傾向は同じだった。繰り返しになるが、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した1979年には1745校、ソ連軍がアフガニスタンから撤退を開始した1988年には2891校、タリバンがアフガニスタンに台頭した翌年の1995年には3906校に増加した。学生数も1979年の10万人から今日の58万6600人へと約6倍に膨れあがっていた。

マドラサのこうした隆盛はどうして起こったのか。第一は、歴代パキスタン政府の貧困層に対する教育機会拡大政策の無策があった。人口の増加に見合う公教育機会拡大政策や貧困層に対する何らかの教育奨励政策が採られていたならば、民間の無料教育機関であるマドラサがこのような隆盛を見せることはなかったのかも知れなかった。第二は、1980年代のジアウル・ハク政権（1977-1988）が行った軍政正当化と国民懐柔のためのマドラサ支援政策（イスラミゼーション）が開始されたことだった。この政策によって、それまで「中世的」と見下されてきたマドラサが政府の援助を部分的に受けることになった。第三は、アフガニスタン戦争のゲリラ要員確保の草刈場としてマドラサが利用されることがあった。マドラサにはサウジアラビアはじめ米国などから多額の援助金が流れ、大勢のアフガン難民が学ぶようになった。米国はソ連軍撤退後、ア

フガニスタン問題に対して急速に関心を失い背を向けることになる。しかし、イスラム過激派のタリバンと国際テロリストのアル・カーイダを結びつけ9・11事件を招いたのは米国自らの「アフガニスタン政策の失敗」にあると指摘されることになる。それはタリバンが輩出してくる基盤となったマドラサに対する資金援助した経緯があったからだった(注9)。

学生に対して軍事訓練を提供してきたマドラサが世界の注目を集めるようになったのは、第一にアフガニスタンにおけるタリバンの台頭とその復古的なイスラム政策だった。第二は、パキスタンにおけるイスラム教のセクト対立を激化して、テロ応酬事件が横行するようになったことだった。パキスタンではハク政権がイスラム化政策の一環としてマドラサ支援を開始した1980年以降から1昨年までの20年間に、セクト間テロによって1000人以上が犠牲となった。昨年だけで1200人近くが犠牲になっている(注10)。マドラサの隆盛に比例するように激化してきたセクト間対立は、主としてマドラサの性格に起因していると指摘されてきた。前出したイスラム改革者でイスラム協会創設者のマウドゥディーがかつて指摘したことだが、マドラサのイスラム教育は「無批判・暗記主義」となり、学生はイスラムの全体像を把握できなくなったばかりか、イスラムの教えを現代社会問題の解決に適用できなくなったと見なされてきた(注11)。この結果、些細なイスラム解釈上の違いを固持して自分のマドラサの隆盛を追求してきたマドラサのウラマーたちは、やがて敵対してきたマドラサのウラマーなどにテロ攻撃をかける。これに対して逆報復が起こる。このような対立を繰り返すマドラサ間には、イスラムの教えの重要部分である「他に対する寛容精神」が見失われてしまう。こうした傾向は、イランのイスラム革命やアフガニスタンにおけるゲリラ戦士のソ連軍に対する聖戦(ジハード)、さらにはタリバンの台頭とその躍進によって刺激され強化されてきたと指摘される(注12)。

9・11テロ事件後のマドラサの反米感情の高まりも、その延長線上にある。ムシャラフ政権は同事件後、米国の反国際テロリズム・キャンペーンに与してタリバン支援を放棄、さらには国内のイスラム過激勢力に対する取締も強化することになる。これに対して、イスラム過激勢力に限らずマドラサの人々までが「ムシャラフ政権は無信仰側に与している」とムシャラフ政権をイスラムの敵側に追いやって非難することになった。ムシャラフ政権は、この「非イスラム的なものはイスラムの敵」とする「マドラサ的論理の飛躍」を警戒するようになった。

3. ムシャラフ政権のマドラサ統制宣言

ムシャラフ政権は米国を襲った9・11テロ事件に直面すると、事件の首謀者と特定された国際テロリストのアル・カーイダを保護してきたアフガニスタンのイスラム原理主義勢力タリバンを支持する外交政策を放擲して、米軍の対アル・カーイダ/タリバン攻勢に協力することになった。さらに今年1月12日には、国内でセクト対立によるテロ応酬事件を展開してきたイスラム勢力、

ならびに隣国インドとの軍事緊張を煽ってきたインド支配側カシミール解放勢力を支援する国内イスラム勢力の活動を禁止したほか、イスラム過激主義の温床となってきたマドラサを統制していくと表明した（注13）。

ムシャラフ政権のこうしたドラスチックな政策転換は、反国際テロリズム・キャンペーンの成功を願う国際社会から歓迎された。また、タリバン支援で国際孤立の限界域に近づきパキスタンの「アフガニスタン化」（別名ではタリバン化）を憂慮してきたパキスタン人も、この政策転換を歓迎した。1999年に政治の浄化と経済の改善をかかげて軍政を復活させたムシャラフ政権にとって、この政策転換は破綻状態に陥っていたパキスタン経済の改善と軍政支配の正当性を内外に確立するバネにする意味合いがあった。しかし、過去二十数年間にわたって政策的に誘導されて一種の「モンスター」になったイスラム過激勢力と、イスラム過激勢力の温床になるほどに急増してきたマドラサの統制に同時に乗り出したことには、ギャンブル的要素が付きまとうことになった。パキスタンでは、軍政であっても国民の不満を買って倒れた政権がある。アユブ・カーン政権（1958-1969）である。

ムシャラフ政権が提示したマドラサ統制は、以下のようなものである。

すべてのモスクの政府登録と新たに建設するモスクの政府許可取得の義務。モスクでの拡声器使用は原則、アザーン（礼拝の呼びかけ）に限定。

すべてのマドラサの政府登録とマドラサ新規開設の政府認可取得の義務。またマドラサの活動に対する一般学校・カレッジ・大学管理ルールの選択的適応。

過激主義吹聴や軍事的活動を行うマドラサの閉鎖。マドラサの新シラバス（英語教育、パキスタン研究、科学・技術教育）導入の奨励とそれを実施するマドラサに対する財政支援。マドラサ留学生の公式留学文書の携帯義務。

こうしたモスク/マドラサ統制策を紹介したシャラフ大統領は、マドラサの教育機関としての機能を規則化して、マドラサ学生を他の一般的な教育機関で学んだ学生と対等に競争できるようにするのが目的であると説明した。この一方で同大統領は、マドラサの経営者であるイスラム学者たちは若者たちを誤った方向に指導して、神聖なモスクなどをセクト間対立の流血場にしてきたと強く非難した。もっともこうした政府の統制策に対して、マドラサはもとよりイスラム諸政党の指導者たちが反発した。

パキスタン政府がマドラサの統制に乗り出すのは、これが最初ではない。かつてインドを支配していたイギリスはマドラサを無視した。それだけではない。英語習得を嫌ったマドラサの卒業生を行政機構に雇用しないという方法で、ムスリムの社会的地位の低下を図った。奇妙に思われるかも知れないが、独立国家となったパキスタンの支配エリートたちは、イスラム国家建設を目指しながらイギリスの政策を堅持することになった。これはパキスタン建国を導いた指導者の多くが、英語を話すムスリム・エリートたちであったことによるものであった。しかしそのエリー

トたちがマドラサの統制に乗り出した。それを行ったのは、パキスタンで軍政を最初に敷いた前出のアユブ・カーン政権であった。英国紳士風を装ったカーン大統領は根っからの近代主義者（モダニスト）で、権威主義的な中央集権国家の確立をめざした。その彼は、マドラサにウルドゥー語と英語の普及を試みた。ウルドゥー語はナショナリズムを養成するため、また英語はマドラサに近代的な風を吹き込むためであった。これによって、マドラサでは政府の策定した英語教科書やウルドゥー語教科書が使用されることになった。しかし、英語教育がマドラサ学生の世界観に変化をもたらすことになるのではないかと警戒したマドラサ経営者のイスラム学者たちは、マドラサでの英語教育に頑強に反発することになった。この結果、マドラサでの英語教育は等閑視され、あくまでも伝統的なアラビア語などのテキストを使ったイスラム学習方法が堅持されることになった（注14）。

次いで、パキスタンで第三次の軍政となったジアウル・ハク政権もマドラサに注目することになった。すでにジアウル・ハク政権は1980年代、軍政の正当化と国民懐柔のためのイスラム化政策をにかけて一般国民から徴収したイスラム伝統税の「ザカート」（保有財産税）などの一部をマドラサに供与することにすると述べた。そのハク政権は、マドラサやモスクを介した国民の識字率向上を目指す「大衆教育キャンペーン」（LAMEC）を展開した。つまり、マドラサやモスクにおいて一般人を対象にしたウルドゥー語教室が開設されるようになった。同時に、ハク政権は政府管理の一般教育機関においてもイスラム教育やアラビア語教育の強化政策を打ち出し、マドラサのイスラム学者（ウラマー）などを教師として一般教育機関に派遣することにした（注15）。

ハク政権のこうしたイスラム化政策は、マドラサのイスラム学者たちに新しい役割意識を植え付けることになった。つまり、イスラムにおけるナショナリズム形成貢献という役割意識である。これはそもそもイスラム化政策を推進したハク政権のイスラム学者たちに期待していたものであった。他方、イスラム化政策でマドラサとの交流を深めることになった一般人社会の側にも変化が現れるようになった。マドラサのイスラム学者たちが一般教育機関やテレビ放送を通じてイスラムについて語る機会が増えたことによって、多くの大衆がマドラサのイスラムについての考え方や見解を以前より受け入れるようになった。言い換えると、一般大衆がマドラサの保守的なイスラム観を以前に増して受け入れるようになった。この結果、あまり西洋化されていないパキスタンの地方都市部の住民が、マドラサ間のセクト争いを傍観したり、あるいはときに争いに加担するようになった。こうしたことから、パキスタンの各地でセクト対立が頻発するようになった（注16）。概述したような1980年代初期からパキスタンにおいてイスラムのセクト対立が除々に増えてきたのには、そうした背景があった。

これに対して今日のムシャラフ政権は、マドラサの統制を強化する一方でマドラサの近代化を図ると表明することになった。つまり、マドラサに対して登録と新規開設の認可取得を義務化する一方で、政府管理下の一般学校・カレッジ・大学管理ルールをマドラサに選択的に適応すると

か、マドラサに英語教育、パキスタン研究、科学・技術教育の導入を奨励することにした。しかもマドラサが英語教育などの導入を実施した場合、教員の再教育や訓練に対して財政支援を実施するという。こうした施策を通じて、ムシャラフ政権はマドラサの教育機関としての一般化をはかり、パキスタン社会の近代性向上を促すとしている。

4. マドラサ改革支援の必要性

西洋化したパキスタン人のエリートたちからは、マドラサの教育内容は中世的な色彩を色濃く残し時代遅れのものになってしまっていると指摘されてきた。しかしそれでもまだマドラサを必要と認識しているパキスタン人が大勢存在してきた。つまりイスラムの伝統、慣習、生活様式を日常生活のなかで生きたものとして実践し、かつそれらに磨きをかけたり新たなイスラムの知識を与えてくれるのがマドラサだと認識して、わが子をマドラサに送り込む家庭が無数に存在してきた。こうしたパキスタン社会において、古くさいと言ってマドラサの機能や役割を軽視することは正しくない。

マドラサではそれを運営・経営しているイスラム学者（ウラマー）が、学生たちの精神領域のほとんどすべての支配者となって強い影響力を振るってきた。ウラマーたちは、マドラサ内で日常の礼拝をリードし、演説を行い、アラビア語で書かれているコーランの読み方や解釈の仕方を教えるだけに止まらず、誕生から結婚、葬式に至るまでのありとあらゆる儀式のやり方の指導を行ってきた。また、社会問題や政治問題についてのオピニオンリーダーとなって、学生に自説を強要してきた。さらには、地域の紛争や論争の調停役としても活躍してきた。

こうした現実を見据えたならば、マドラサを軽視したり無視したりすることはできない。とりわけ、マドラサを運営しているウラマーのマドラサ内外における役割には注目する必要がある。ウラマーたちは社会問題や政治問題のオピニオンリーダーとして、地域の開発・環境問題、教育問題、家族問題、女性問題、選挙問題におよぶありとあらゆる問題に関与してきた。むしろ、社会の底辺層と深く関わり広いネットワークを築いてきたウラマーやマドラサの役割や機能を、パキスタンの政治的安定や経済発展にどう役立てていくかを考えた方が現実的な対応となる。

しかし筆者がインタビューした前出のNGO機関NRDFによると、パキスタンにおいてウラマーやマドラサを巻き込んだ組織的な社会開発や経済開発は計画されてこなかった。もっとも例外的なものとして1967年、北西辺境州ペシャワールに本部を置く「パキスタン地方開発アカデミー」（PARD）がマドラサを巻き込んで農作物の生産高調査を行ったことがあったという。その調査結果は極めて意味のあるものだったが、計画は理由なく中断され、貴重な経験は生かされないうまくいかなかったとされる。

こうした経験の復活を図ろうと企図してきたNRDFは、1993年から現地基金はじめドイツやユ

ニセフの援助を受けてマドラサを巻き込んだコミュニティ開発のための試験的調査を行ってきた。ここではその中間的報告書『ウラマーと開発のコンセプトに関する小報告』（注17）をもとにして、社会開発におけるNGO機関とマドラサの協調関係にどのような展望が見えてきたかを概観してみよう。

NRDFは1993年からこれまで北西辺境州内にある4000以上の宗教機関とコンタクトをとり、コミュニティ開発に関する300以上のワークショップや集会をウラマーたちと組織した。ワークショップや集会でテーマにしたものは大別すると、女性の人権問題、小学校教育の低水準問題、環境悪化問題、社会開発に関与するウラマーの能力開発問題、異セクト・ウラマー間の信頼醸成問題、宗教的非寛容現象の増加問題、セクト間武力衝突問題、であった（注18）。またこうしたテーマを題材にしたのは、コミュニティ開発組織化に向けたウラマー・学生間のコンセンサス形成、マドラサの能力向上とネットワーク形成、問題点の明確化、情報広報と問題意識形成、開発技術の伝播と家庭の収益向上を狙ったものだった（注19）。積み重ねられたワークショップの結果は予想以上のもので、パキスタンにおけるコミュニティ開発に新次元を開くようなものとなったとされる。つまり、マドラサなどの宗教機関が、コミュニティの組織化、地域資源の有効化、啓蒙と問題解決への迅速的対応といった場面において、効果的に活用できるということが確認できた（注20）。

例えば、NRDFはイスラム過激主義の台頭を警戒するパンフレットを印刷して配布したところ、何人もイスラム学者が前言を覆してイスラム過激主義に反対する声明をだした。また、マドラサのカリキュラム改善に関して提案したところ、世俗科目の取り入れや教師の教授向上に前向きになったウラマーが現れた。あるいは女性の強制結婚を強要したウラマーに対する異議を申し立てたところ、ウラマーたちのネットワークがその阻止に強力した、といったことが報告されている（注21）。

NRDFは各ワークショップの追跡調査も行った。それによると、ウラマーを巻き込んだワークショップは、コミュニティに前向きの影響を及ぼしていることが確認できたという。つまり各地で、ウラマーとコミュニティやNGOのあいだで独自のコミュニティ開発計画が立てられて実現されていたという。例えば、ある地域ではウラマーの主導によって地区モスクがいくつも新築され、各モスクが地区委員会によって管理・運営されるようになっていた。あるいは、ある地方では地区の供用土地が学校を建設するとの条件付きで政府に献上されたという（注22）。

ウラマーとコミュニティ開発の関係でこのような「新次元」を発見したというNRDFは、さらなる活動を続けていく上で、以下のような壁を突破していかなければならないとしている。つまり、NRDF自体のスタッフ不足と調査員の経験不足、宗教機関の伝統的なイスラム解釈によるコミュニティ開発に関わるNGO機関に対する猜疑心、国際機関の「ウラマーとコミュニティ開発の関連」に関する無理解、イスラムに対する誤解、調査活動継続資金の限界、

NRDFスタッフ訓練機会の欠乏とボランティア協力者の欠乏、世界の研究調査機関とのネットワーク不在、といった壁である(注23)。筆者はNRDFの本部を訪問して、調査・研究スタッフにインタビューを行った。事務所は狭く、データを保存したり処理するコンピュータの数も10台に満たない規模のものであったと記憶している。

すでに見たように、ムシャラフ政権はマドラサの統制を強化する一方でマドラサの近代化を図るためマドラサにおける英語教育、パキスタン研究、科学・技術教育の導入を奨励するという。しかもマドラサが英語教育などの導入を図る場合、教員の再教育や訓練に対して財政支援を実施するという。こうした施策を通じて、ムシャラフ政権はマドラサの教育機関としての一般化をはかり、パキスタン社会全体の近代性向上を促すとしている。こうした政策を表明するに当たって、ムシャラフ政権が国内のNRDFのような調査機関の報告書や意見を参考にしたかどうか不明だが、マドラサの改革には内外の調査機関などの協力が不可欠となっている。

マドラサで使われているテキストは、約200年前に作られたアラビア語やペルシャ語のテキストである。マドラサは宗教教育以外に何も教えないというのは言い過ぎだろうが、かつてマドラサのカリキュラムにあった、数学、天文学、医学といった実学に根ざした世俗的科目は教えることのできるウラマーや教師が不在となったため無授業になってしまい、もっぱらイスラム学を教授する教育機関になってしまったマドラサが多いことは事実である。

マドラサのウラマーたちは概して世俗教育導入に反対してきたと見られてきたが、筆者がインタビューしたNRDF調査報告や調査員の経験によれば、ウラマーのなかにはコンピュータ教育に関心をもっている人々も存在する。それは当然である。マドラサで学ぶ学生のなかには(また父兄からも)、社会に出てから実用性の高いコンピュータの操作術を身につけたいと望んでいるものが少なくなく存在しているからである。コンピュータの操作術が身に付いていれば、卒業後の職域が広がる。しかしマドラサはこうした願望に応えようとしても、コンピュータ操作を教えることのできる教師がいないため具現化できないできた。筆者は1995年、アフガニスタンにタリバン勢力が台頭してきたことに鑑み、タリバンの源流ともいえるインド北部にあるデーオバンド学院を訪問視察した。同学院の学生はコンピュータ研修室があると誇らしげに案内してくれたが、研修室は小さく有効に使われている雰囲気にはなっていなかった。そこでも有能な教師の不在問題があった。こうした教師不在の問題を解消するには、マドラサ間の補完協力や政府の支援体制が必要となっている。

またNRDFのスタッフによれば、辺鄙な地域に住むウラマーはモスクを地域の子弟が学ぶ学校施設として使用することを認めることが多い。しかし辺鄙な地域では、教師確保の困難性、子供が通学する移動手段の欠乏、あるいは教科書購入資金の不足といった問題点があって、モスクの初等教育施設としての機能が維持できなくなる。そうすると、その地域は無学校地域となってしまう。こうした場合においても、政府の支援が必要になる。

5 . 結論

ムシャラフ政権は、米国における9.11同時多発テロ事件の発生後、国際テロリストであるアル・カーイダに聖域を与えてきたタリバンに対する支援政策を断念した。その後、国内のタリバン支援継続を表明しているマドラサ勢力やカシミール解放支援勢力の統制に乗り出し、過激分子と目される数千人を捕捉した。また、イスラム過激主義の温床となってきたと内外から指摘されてきたマドラサに対して、モニタリングを強化する一方で技術・科学教育などの導入を奨励していくことにした。ムシャラフ政権はこれらの措置によって、パキスタンに国際テロ紛争から予防しかつ国際テロリストに利用されるのを防止していくとの決意を表明した。

だが同政権はムシャラフ大統領の任期延長を図る国民投票実施が近づくと、捕捉した人々の多くを釈放した。これと前後して、パキスタン国内で米国人を標的にしたテロ事件が相次いで発生した。事件を引き起こした勢力は、ムシャラフ政権の捕捉者釈放を政権基盤の脆弱性と読んだのだったかも知れない。少なくとも、米国人を標的にした事件は過去二十数年間のパキスタンの外交政策のなかで一種のモンスターになったイスラム過激勢力の存在を過小評価してはならないとの警戒を發したものとなった。

それにしてもパキスタンのマドラサ問題において、宗教教育と世俗教育を対置する考え方はあまり有効となり得ない。パキスタン人社会においては、イスラムが長い時間をかけて培ってきた社会的価値、家族関係、人間関係を生かした社会開発を望んでいるムスリムが多く存在している。また西洋的リベラルな価値観を受け入れたムスリムであっても、あくまでもイスラム信仰の自由を認める世俗主義を思考している人々も少なくない。さらにパキスタン人社会では、イスラム主義者に負けず劣らないほどのエスニックや言語に忠誠心を抱く文化が育まれてきたことにも留意しなければならない。

こうした事情から、西洋化されたエリートによるパキスタンの近代的なイスラム国家建設は満足できる成果をあげることができないできた。マドラサのウラマーたちが英語教育の導入を警戒ないし忌避してきたのは、西洋によるイスラム浸食（懐柔）と受け止めてきたところになった。しかしマドラサのウラマーたちは、西洋的な近代教育機関で学んだムスリムがイスラムを断念してきていない現実を理解する必要がある。それどころか今日ではむしろ、最新の近代的教育を受けたムスリムがイスラム信仰心を強めているという現実さえあると指摘されているのである。

こうした認識に立って、ウラマーやマドラサの内部から社会開発のインセンティブを引き出そうと試みたのが、本報告で注目したNRDFの活動であった。NRDFの場合、ウラマー、マドラサ学生、各種NGO機関、政府機関などが一緒に取り組める社会開発プロジェクトを模索することに努めてきた。彼らの活動はまだ端緒についたばかりである。しかも資金確保や人材確保上の困難性を抱えなが活動してきた。こうした民間の調査機関に対して、国際社会は支援の手を差し伸

べるべきであろう。

しかもパキスタンに対する開発援助の必要性には、差し迫ったものがある。それは単に経済が悪化してきたからではない。経済の悪化が教育などに対するサービス低下を招き、公立学校の水準が憂慮すべき域に低落してきた。その半面で、民間経営で政府の管轄外となっているマドラサ、あるいは各界エリート層の子弟が学ぶ私立学校が隆盛してきた。これらによってパキスタンの教育は三分化が進展してきた。こうした状態を放置しておけば、パキスタンの社会と政治の不安定化は一層深まることになる。このため、パキスタンにおける国際テロ予防に向けた社会開発援助は、政府レベルと社会レベルの両睨みのものでなければならなくなっている。

ムシャラフ政権のイスラム過激勢力に対する統制策は、強調するほどに強固なものとなっていない。過激分子捕捉者の早期釈放によって、政権の安定を自らの手で脅かすことをしてしまった。そのムシャラフ政権は、約束してきた今年10月までの民政移行の実現を国民から迫られている。国民が納得できる民政への移行が行われなければ、同政権に対する内外からの支持基盤は弱まることになるだろう。米軍などのアフガニスタンでの軍事作戦が長期化していることで、アル・カーイダやタリバンの指導者がパキスタンの西部山岳地帯に潜んでいる可能性が否定できないものになってきている。活動禁止で地下にもぐったり、カシミール地方に逃げ込んだイスラム過激勢力がアル・カーイダやタリバンの残党と連携したならば、南西アジアの安全保障が崩れることになりはしないか。そうなれば、米国の主導する反国際テロリズム・キャンペーンに大きな狂いが生じることになるだろう。

約半年前までは、アフガニスタンが地域紛糾の台風の目となっていた。しかし今後、その台風の目はパキスタンに移動してしばらく動かないものとなる。パキスタンにおける国際テロ予防ならびに社会開発に対する援助は時間との戦いとなっている。パキスタンの情勢悪化は、アフガニスタンの再建プログラムをも狂わせるものとなる。

- 注 -

- 1 . 拙稿「パキスタン：軍政復活とその問題点」『海外事情』（拓殖海外事情研究所）、2000年10月号、32～41ページ参照。
- 2 . Ajeet Jawed, *Secular and Nationalist Jinnah*, Kitab Publishing House(New Delhi), 1998. Akbar.S.Ahmed, *Jinnah,Pakistan and Islamic Identity:The Search for Saladin*, Routledge(London and New York), 1997.
- 3 . Mumtaz Ahmad,"Continuity and Change in the Traditional System of Islamic Education:The Case of Pakistan,"ed. by C.Baxter & C.H.Kennedy,*Pakistan 2000*, Oxford University Press(Oxford), 2001, p. 187.

- 4 . Hassan-Askari Rizvi, *Military, State and Society in Pakistan*, Macmillan Press Ltd (London), pp.170-176, *The Military & Politics in Pakistan 1947-1997*, Sang-e-Meel Publications(Lahore), pp.247-249.
- 5 . Mumtaz Ahmad, *op.cit.*, p.185.
- 6 . *Deeni Madari Ki Jama'e Report*, Islamic Education Reaserch Cell,Ministry of Education(Islamabad), 1988 Quoted in Tariq Rahman, *Language Education and Culture*, Oxford University Prss(Karachi), 2000,pp.103-104.
- 7 . Iqbal Khattak, "US allowd growth of seminaries as part of bleed-Russian strategy, "*The Friday Times*(Lahore), <http://www.thefridaytimes.com>., Feburary 15,2002.
- 8 . *Ibid.*
- 9 . 拙稿 『アフガン25年戦争』平凡社新書、2002年参照。
- 10 . *BBC News in World:South Asia*, January 24 & Februry 1, 2002.<http://www.news.bbc.co.uk>.
- 11 . Mumtaz Ahmad, *op.cit.*, p.187.
- 12 . Tariq Rahman, *Language Education and Culture*, *op.cit.*, p.118, *Language, Ideology and Power:Language-Learning among the Muslims of Pakistan and North India*, Oxford Universiry Press(Karachi), 2002, p.312.
- 13 . "President General Pervez Musharraf's Adress to the Nation, Text", *The News*(Lahore), January 13, 2002.
- 14 . Tariq Rahman, *Language, Ideology and Power....*, *op.cit.*, pp.311-312.
- 15 . Tariq Rahman, *Language Education and Culture*, *op.cit.*, pp.111.
- 16 . *Ibid.*, pp.111-112.
- 17 . *Brief on the Concept of Ulema and Development*, National Research and Development Foundation(Peshawar), nd(2002 ?),pp.1-11.
- 18 . *Ibid.*, p.7.
- 19 . *Ibid.*, p.8.
- 20 . *Ibid.*, pp.6-7.
- 21 . *Ibid.*, pp.4-6.
- 22 . *Ibid.*, pp.6-7.
- 23 . *Ibid.*, p.9.